入札説明書等変更内容 新旧対照表

○ 主な変更内容は、次のとおりです。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
1	入札説明書	2	2	5						事業内容	本事業は、新県立体育館（駐車場、ロータリー、緑地、遊具等の外構を含む。）の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を行う。	本事業は、新県立体育館（駐車場、ロータリー、緑地、遊具等の外構を含む。）の設計、建設、工事監理、開業準備、維持管理及び運営を行う。
2	入札説明書	4	2	8	(1)					事業期間 建屋及びロータリー 開業準備期間	令和10年9月末まで	供用開始日の前日まで
3	入札説明書	4	2	8	(1)					事業期間 建屋及びロータリー 維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで（15年8か月）	供用開始日から令和26年3月末まで（15年6か月）
4	入札説明書	4	2	8	(2)					事業期間 第1駐車場 維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで（14年）	供用開始日から令和26年3月末まで（14年）
5	入札説明書	5	2	8	(3)					事業期間 外構（緑地、遊具広場等） 維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで（13年8か月）	供用開始日から令和26年3月末まで（13年8か月）
6	入札説明書	5	2	8	(4)					事業期間 第2駐車場 維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで（15年8か月）	供用開始日から令和26年3月末まで（15年6か月）

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
7	入札説明書	17	3	4	(8)	4)				公益財団法人 秋田県スポーツ協会業務委託料に係る年度	令和11年度～令和26年度	令和11年度～令和25年度
8	入札説明書	22	5	1	(1)					責任分担の考え方	本事業における設計、建設、工事監理、運営、維持管理における業務執行上の責任は、原則としてPFI事業者が負うものとする。	本事業における設計、建設、工事監理、開業準備、運営、維持管理における業務執行上の責任は、原則としてPFI事業者が負うものとする。
9	入札説明書	23	5	4	(2)	3)				維持管理・運営段階	3)維持管理・運営段階 県は、PFI事業者が実施する維持管理業務及び運営業務について、定期的に業務の実施状況、収支を確認するとともに、PFI事業者の財務状況を確認する。	3)開業準備・維持管理・運営段階 県は、PFI事業者が実施する開業準備業務、維持管理業務及び運営業務について、定期的に業務の実施状況、収支を確認するとともに、PFI事業者の財務状況を確認する。
10	入札説明書	23	5	4	(3)					モニタリングの結果による対応	(略) 維持管理業務及び運営業務については、PFI事業者に対してサービス購入料を未達成の度合いに応じて減額する。(略)	(略) 開業準備業務、維持管理業務及び運営業務については、PFI事業者に対してサービス購入料を未達成の度合いに応じて減額する。(略)
11	業務要求水準書	3	1	4	(4)	1)	②			建屋及びロータリー 開業準備期間	令和10年9月末まで	供用開始日の前日まで
12	業務要求水準書	3	1	4	(4)	1)	④			建屋及びロータリー 維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで(15年8か月)	供用開始日から令和26年3月末まで(15年6か月)
13	業務要求水準書	4	1	4	(4)	2)	③			第1駐車場 維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで(14年)	供用開始日から令和26年3月末まで(14年)

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
14	業務要求水準書	4	1	4	(4)	3)	③			緑地、遊具広場等維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで（13年8か月）	供用開始日から令和26年3月末まで（13年8か月）
15	業務要求水準書	4	1	4	(4)	4)	③			第2駐車場維持管理・運営期間	竣工から令和26年3月末まで（15年8か月）	供用開始日から令和26年3月末まで（15年6か月）
16	業務要求水準書	8	1	6	(1)			b		著作権	PFI事業者が作成する成果物の著作権は、PFI事業者又は県及びPFI事業者の共有に帰属する。（略）	PFI事業者が作成する成果物の著作権は、PFI事業者に帰属する。（略）
17	業務要求水準書	9	1	8	(2)			c		要求水準の変更手続き	県に起因する大幅な要求水準の変更により（略）	県に起因する要求水準の変更により（略）
18	業務要求水準書	10	2	1	(3)	1)		d		統括責任者の配置	統括責任者は、設計・建設期間で1名、開業準備期間及び維持管理・運営期間で1名を配置すること。（略）	統括責任者は、建屋及びロータリーの設計・建設期間で1名、当該期間終了の日の翌日から事業契約終了の日までの期間で1名を配置すること。（略）
19	業務要求水準書	16	3	1	(4)	1)		b		配置計画	（略）青ライン以西の丘との連続性を確保するとともに、再整備する丘の遊歩道等を介して建屋と行き来できるよう工夫すること。	（略）青ライン以西の丘との連続性を確保するとともに、再整備する丘の遊歩道等を介して建屋と行き来できるよう工夫すること。この場合において、建屋と丘の大部分は、直接又は歩廊等の工作物等により面的に接し、一体性を有すること。
20	業務要求水準書	17	3	1	(4)	3)		b		緑化計画	計画地内の工作物・樹木等は、「別紙3 敷地測量図（現況図）」を参照し、「別紙9 工作物取扱いリスト」に従って適切に移設・移植すること。	計画地内の工作物は、「別紙3 敷地測量図（現況図）」を参照し、「別紙9 工作物取扱いリスト」に従って適切に移設すること。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後	
			第	1	(1)	1)	①						
21	業務要求水準書	17	3	1	(4)	3)			c	緑化計画	「別紙9 工作物取扱いリスト」に記載がない工作物及び樹木等は、県に事前に確認した上で撤去処分、又は移設すること。なお、樹木については、PFI事業者の提案により、計画地内に移植し、再利用しても差し支えない。	「別紙9 工作物取扱いリスト」に記載がない工作物は、県に事前に確認した上で撤去処分、又は移設すること。また、樹木については、PFI事業者の提案により、計画地内に移植し、再利用しても差し支えない。	
22	業務要求水準書	21	3	2	(2)	5)			b	その他	コートレイアウトは、「別紙12 対応競技のコートレイアウト」を参照すること。なお、コートライン（コーナー位置のみ）、支柱穴及び固定器具等を設けること。	コートレイアウトは、「別紙12 対応競技のコートレイアウト」を参照すること。なお、コートライン、支柱穴及び固定器具等を設けること。	
23	業務要求水準書	35	3	2	(5)	4)	①		f	給水方式	断水時にも貯水した水が使用できるよう受水槽方式とすること。	断水時にも貯水した水が使用できるよう受水槽方式とすること。なお、直結方式との併用は妨げない。	
24	業務要求水準書	35	3	2	(5)	4)	①		g	(b)	受水槽の容量	災害時における在館者の飲用水1日分以上（想定人数は、基準観客数6,000人以上（建築計画にて設定された最大収容人員）、5L/人程度）とする	災害時における在館者の飲用水は1日分以上とする。
25	業務要求水準書	35	3	2	(5)	4)	①		g	(c)	受水槽の容量	災害時における在館者の便所洗浄水1日分以上、想定人数は、基準観客数6,000人以上（建築計画にて設定された最大収容人員）、30L/人程度とする。	災害時における在館者の便所洗浄水は1日分以上とする。
26	業務要求水準書	56	7	1	(3)				a	業務期間	PFI事業者の提案による時期から令和10年9月末まで	PFI事業者の提案による時期から建屋及びロータリーの供用開始日の前日まで	
27	業務要求水準書	58	7	2	(4)					開業準備期間中の維持管理業務	新県立体育館等の引渡しから供用開始までの間に（略）	建屋及びロータリーの供用開始日の前日までの間に（略）	

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
28	業務要求水準書	66	8	2	(6)	1)	②	a		大規模修繕の取扱い	大規模修繕等とは、建物の過半の部分や主要な構築物など、重要な部位や機能及び性能の変更を図る大規模修繕工事、改修工事及び改善工事をいい、外壁改修及び屋根（防水、葺き替え）改修工事並びに設備の改修工事などを含むが、これらは修繕業務の対象としない。	大規模修繕等とは、建物の過半の部分や主要な構築物など、重要な部位や機能及び性能の変更を図る大規模修繕工事、改修工事及び改善工事をいい、外壁改修及び屋根（防水、葺き替え）改修工事並びに電気設備、機械設備その他の設備の改修工事などを含むが、これらは修繕業務の対象としない。
29	業務要求水準書	74	9	2	(2)					図表9-2-2	—	優先順位5の利用形態の欄で見切れていた部分の修正
30	業務要求水準書別紙11							No.5		アリーナフロア床仕様	★木床とすること	★鋼製床下地（組床式）の木床とすること
31	業務要求水準書別紙11							No.8		アリーナ残響・反響	★観客の声援が明瞭にコートに届くよう、適切な残響時間で計画すること（残響時間：空席時 2.0秒以下、満席時 1.8秒以下）	★観客の声援が明瞭にコートに届くよう、適切な残響時間で計画すること ○残響時間：空席時 2.0秒以下、満席時 1.8秒以下で計画すること ※（ ）内を望ましい要件とした。
32	業務要求水準書別紙11							No.32		アリーナフロア床仕様	★対応競技は、上記の他、体操、新体操、フェンシング、レスリング、ウエイトリフティング、車いすバスケットボール等障害者スポーツとしており、コートサイズの検討に当たっては、「別紙12 対応競技のコートレイアウト」を参照すること	★対応競技は、上記の他、新体操、フェンシング、レスリング、ウエイトリフティング、車いすバスケットボール等障害者スポーツとしており、コートサイズの検討に当たっては、「別紙12 対応競技のコートレイアウト」を参照すること
33	業務要求水準書別紙11							No.42		体力測定室	★広さは100㎡程度とし、体育館に隣接した位置に設けること	★広さは100㎡程度とし、体育館に近接した位置に設けること

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
34	業務要求水準書別紙11							No.61		放送室/コメントリーポジション	—	(次の要求水準を追加) ★2局以上の放送局の同時中継に対応できるように計画すること
35	業務要求水準書別紙12										—	バスケットボール、バレーボール及びバドミントンについて、コートラインに関する注釈を追加
36	業務要求水準書別紙14							No.7		各種関係機関への事前確認事項リスト	車両の出入りの方法について	工事用車両の出入りの方法について
37	業務要求水準書別紙22	1								○アリーナ（競技用器具備品） No.7「備考」欄	2面利用のほか、センターコート1面利用時も想定し、必要な床金具等を計画すること。	6人制の2面利用のほか、センターコート1面利用時も想定し、必要な床金具等を計画すること。
38	業務要求水準書別紙22	1								○アリーナ（競技用器具備品） 【体操】「備考」欄	—	必要な床金具等を計画すること。
39	業務要求水準書別紙22	4								○体育館（競技用器具備品） No.1「備考」欄	センターコート1面利用時	センターコート1面利用時 必要な床金具等を計画すること。
40	業務要求水準書別紙22	4								○体育館（競技用器具備品） No.6「備考」欄 No.7「備考」欄	—	2面利用時

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
41	業務要求水準書 別紙22	4								○体育館（競技用器具備品） No.10 「備考」欄	2面利用のほか、センターコート1面利用時も想定し、必要な床金具等を計画すること。	6人制、9人制女子の2面利用のほか、センターコート1面利用時も想定し、必要な床金具等を計画すること。
42	業務要求水準書 別紙22	4								○体育館（競技用器具備品） No.14	—	削除（No.15以降を繰り上げ）
43	業務要求水準書 別紙22	4								○体育館（競技用器具備品） No.23	—	<u>必要な床金具等を計画すること。</u>
44	業務要求水準書 別紙22	6								○体力測定室（測定機器） No.19	—	参考仕様を追加 「備考」欄を修正
45	業務要求水準書 別紙22	6								○体力測定室（測定機器） No.20	—	参考仕様を追加 「備考」欄を修正
46	業務要求水準書 別紙22	6								○体力測定室（測定機器） No.21	—	参考仕様を追加 「備考」欄を修正
47	業務要求水準書 別紙22	6								○体力測定室（測定機器） No.22	—	「備考」欄を修正

No.	資料名	頁	該当箇所						項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①				
48	業務要求水準書別紙22	6							○体力測定室(測定機器)No.23	—	「備考」欄を修正
49	業務要求水準書別紙26	4		5	(4)	1)			ウエイトトレーニングスペース	ウエイトトレーニングスペース	ウエイトリフティングスペース
50	業務要求水準書別紙26	8		6					利用料金の減免	国民体育大会に出場する選手が競技団体の主催する強化練習のために使用する場 合	国民スポーツ大会に出場する選手が競技団体の主催する強化練習のために使用する場 合
51	基本協定書(案)	4	6	4	(1)				第6条第4項第1号	代表企業、その他の構成員、協力会社若しくは出資予定者、それらの役員等(構成員若しくは協力会社の代表者若しくは役員又はこれらの者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。以下同じ。)又はそれらの経営に実質的に関与している者(以下本項において「構成員等」という。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下単に「暴力団」という。)若しくは同条第6号に規定する暴力団員等(以下単に「暴力団員等」という。)であると認められるとき。	代表企業、その他の構成員、協力会社若しくは出資予定者、それらの役員等(代表者若しくは役員又はこれらの者から本件事業に関する取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。以下同じ。)又はそれらの経営に実質的に関与している者(以下本項において「構成員等」という。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下単に「暴力団」という。)若しくは同条第6号に規定する暴力団員(以下単に「暴力団員」という。)であると認められるとき。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
52	基本協定書(案)	5	7	2						第7条第2項	設立時における落札者の代表企業及びその他の構成員の出資比率（但し、代表企業の出資比率はPFI事業者に対する全出資者中最大とする。）の合計は50%超とし、事業期間中、落札者は第4条の場合を除き、PFI事業者の株式について譲渡、担保権等の設定その他一切の処分をすることはできない。落札者は、事業期間中、県の書面による事前の承諾なく、PFI事業者に対する出資比率を変更することはできない。	設立時における落札者の代表企業及びその他の構成員の議決権割合（但し、代表企業の出資比率はPFI事業者に対する全出資者中最大とする。）の合計は50%超とし、事業期間中、落札者は第4条の場合を除き、PFI事業者の株式について譲渡、担保権等の設定その他一切の処分をすることはできない。落札者は、事業期間中、県の書面による事前の承諾なく、PFI事業者に対する議決権割合を変更することはできない。
53	基本協定書(案)	7	12							第12条但書	但し、裁判所により開示が命ぜられた場合、落札者が本件事業に関する資金調達に必要として開示する場合及び県が法令に基づき開示する場合は、この限りではない。	但し、裁判所により開示が命ぜられた場合、落札者が本件事業に関する資金調達に必要として開示する場合及び法令に基づき開示する場合は、この限りではない。
54	事業契約書(案)	3	10	2						第10条第2項	事業者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、直ちにその保険証券の原本又はその写しを県に提出しなければならない。	事業者は、前項の規定により保険契約を締結したときは、直ちにその保険証券の原本証明付き写しを県に提出しなければならない。
55	事業契約書(案)	3	11	1						第11条第1項	(略) 又は同条第6号に規定する暴力団員等（以下単に「暴力団員等」という。）(略)	(略) 又は同条第6号に規定する暴力団員（以下単に「暴力団員」という。）(略)
56	事業契約書(案)	3	11	3・5						第11条第3項及び第5項	—	第3項及び第5項を削除

No.	資料名	頁	該当箇所						項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①				
57	事業契約書(案)	4	14	1					第14条第1項	事業者は、本事業契約締結後速やかに、業務要求水準書等に従い、本件事業の業務全体を統括する統括責任者を、設計・建設期間につき1名、開業準備期間及び維持管理・運営期間につき1名、それぞれ配置しなければならない。統括責任者は、専任でその業務に従事するものとし、設計業務責任者、建設業務責任者、工事監理業務責任者、維持管理業務責任者又は運営業務責任者と兼務することはできないが、設計・建設期間と、開業準備期間及び維持管理・運営期間の両期間にわたり同一の者を配置することは妨げられない。	事業者は、業務要求水準書等に従い、統括責任者を、建屋及びロータリーの個別設計・建設期間につき1名、当該期間の終了の日の翌日から本事業契約終了の日までの期間につき1名、それぞれ配置しなければならない。統括責任者は、専任でその業務に従事するものとし、設計業務責任者、建設業務責任者、工事監理業務責任者、維持管理業務責任者又は運営業務責任者と兼務することはできないが、これらの期間にわたり同一の者を配置することは妨げられない。
58	事業契約書(案)	5	16	2					第16条第2項第2文	(略) 本件施設の整備の設計に関する基本業務計画書及びそれに付随する書類(本件施設の各エリアの設計から工事施工(器具備品の整備を含む。))、(略)	(略) 本件施設の整備の設計に関する基本業務計画書及びそれに付随する書類(本件施設の各エリアの設計から本件工事の施工(建設工事着手前業務、建設期間中業務、竣工後業務、器具備品設置業務その他建設業務において必要な業務の履行を意味する。以下同じ。))、(略)
59	事業契約書(案)	9	23	1					第23条第1項本文	(略) その所有権を県に取得させる。事業者から本件施設の引渡しを受け、本件施設の所有権を取得した場合(略)	(略) 当該本件施設(リース方式により調達した本件備品等を除く。)の所有権を県に取得させる。事業者から本件施設の引渡しを受け、本件施設の所有権を取得した場合(但し、リース方式により調達した本件備品等については、事業者から引渡しを受けた場合)(略)
60	事業契約書(案)	10	26	2					第26条第2項	(略) 事業者は、予め県に届け出て、承認を得なければならない。なお、(略)	(略) 事業者は、予め県に届け出て、承認を得なければならない。但し、当該請け負わせる業務が工事請負の一部に係る業務に限られる場合は、事業者は、予め県に届け出ることをもって足りる。なお、(略)

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
61	事業契約書(案)	16	38	4						第38条第4項	(略) かつ、事業者が、自己又は維持管理・運営企業等をして別紙4第2項に掲げる種類及び内容を有する保険に加入しその保険証書の原本証明付き写しを竣工図書とともに県に対して提出した場合、(略)	(略) かつ、事業者が、自己、開業準備業務に係る業務受託者又は維持管理・運営企業等をして別紙4第2項に掲げる種類及び内容を有する保険に加入しその保険証書の原本証明付き写しを竣工図書とともに県に対して提出した場合、(略)
62	事業契約書(案)	17	39							第39条第1文	(略) 県は、当該引渡しが行われた日に、関連する本件施設の所有権を取得する。	(略) 県は、当該引渡しが行われた日に、関連する本件施設(リース方式により調達をした本件備品等を除く。)の所有権を取得する。
63	事業契約書(案)	19	43	3						第43条第3項	事業者は、開業準備期間において、本件施設の開業及びその準備に支障のないよう、必要に応じ維持管理業務を実施する。	事業者は、開業準備期間において、本件施設の開業及びその準備に支障のないよう、必要に応じ維持管理業務を実施する。開業準備期間における維持管理業務に係る責任及び費用の負担並びに要求水準は、維持管理・運営期間中の維持管理業務に準ずるものとする。
64	事業契約書(案)	23	54	1						第54条第1項	事業者は、自らの責任と費用負担において、業務要求水準書等に定める条件に従い、本件引渡日以降(但し、第43条第3項に基づき行われる維持管理業務については、開業準備期間中)、関連する本件施設の維持管理業務を開始し、かつ、(略)	事業者は、自らの責任と費用負担において、業務要求水準書等に定める条件に従い、供用開始日以降、関連する本件施設の維持管理業務を開始し、かつ、(略)

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
65	事業契約書(案)	24	56	1						第56条第1項	事業者は、本件施設の機能及び性能を維持するための修繕（建物の過半の部分や主要な構築物など、重要な部位や機能及び性能の変更を図る大規模修繕工事、改修工事及び改善工事（外壁及び屋根（防水、葺き替え）の改修工事並びに設備の改修工事などを含むが、これらに限られない。個別に又は総称して、以下「大規模修繕等」という。）を除く。以下同じ。）を行う必要が生じた場合（維持管理業務基本業務計画書に定めのない場合も含む。）には、（略）	事業者は、本件施設の機能及び性能を維持するための修繕（建物の過半の部分や主要な構築物など、重要な部位や機能及び性能の変更を図る大規模修繕工事、改修工事及び改善工事（外壁及び屋根（防水、葺き替え）の改修工事並びに電気設備、機械設備その他の設備の改修工事などを含むが、これらに限られない。個別に又は総称して、以下「大規模修繕等」という。）を除く。以下同じ。）を行う必要が生じた場合（維持管理業務基本業務計画書に定めのない場合も含む。）には、（略）
66	事業契約書(案)	24	58	1						第58条第1項第1文	県は、事業者に対し、維持管理・運営期間中（但し、第43条第3項に基づき行われる維持管理業務については、開業準備期間中）、本件施設の維持管理業務について、（略）	県は、事業者に対し、維持管理・運営期間中、本件施設の維持管理業務について、（略）
67	事業契約書(案)	29	70	1						第70条第1項	県は、事業者の遂行する施設整備業務及び設計・建設期間中の統括管理業務に関し、（略）	県は、事業者の遂行する施設整備業務並びに建屋及びロータリーの本件引渡日以前の統括管理業務に関し、（略）
68	事業契約書(案)	29	70	2						第70条第2項	—	第2項を削除 第3項を第2項へ繰り上げ
69	事業契約書(案)	29	70	3						第70条第3項	県は、事業者の遂行する開業準備業務及び開業準備期間中の統括管理業務に関し、（略）	県は、事業者の遂行する開業準備業務並びに建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日から供用開始日の前日までの統括管理業務に関し、（略） ※第70条第2項に繰り上げ

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
70	事業契約書(案)	29	71							第71条	県の行為（県の請求に基づく設計図書の変更を含む。）、法令の変更又は不可抗力により施設整備業務又は設計・建設期間中の統括管理業務に係る費用が減少した場合、（略）	県の行為（県の請求に基づく設計図書の変更を含む。）、法令の変更又は不可抗力により施設整備業務又は建屋及びロータリーの本件引渡日以前の統括管理業務に係る費用が減少した場合、（略）
71	事業契約書(案)	29	72	1						第72条第1項	県は、事業者の遂行する本件施設の維持管理・運営業務、維持管理・運営期間中の統括管理業務、並びに電気料金、ガス料金、上下水道料金及びそれらに類する料金に関し、（略）	県は、事業者の遂行する本件施設の維持管理・運営業務、建屋及びロータリーの供用開始日以降の統括管理業務、並びに電気料金、ガス料金、上下水道料金及びそれらに類する料金に関し、（略）
72	事業契約書(案)	30	73	1						第73条第1項	県の行為（県の請求に基づく要求水準の変更を含む。）、事業者の行為（引渡の遅延に伴う維持管理・運営期間の短縮を含む。）、法令の変更又は不可抗力により維持管理・運営業務又は維持管理・運営期間中の統括管理業務に係る費用が減少した場合、県はその減少費用を維持管理・運営業務及び維持管理・運営期間中の統括管理業務に対する対価から減額することができる。	県の行為（県の請求に基づく要求水準の変更を含む。）、事業者の行為（引渡の遅延に伴う維持管理・運営期間の短縮を含む。）、法令の変更又は不可抗力により維持管理・運営業務又は建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までの統括管理業務に係る費用が減少した場合、県はその減少費用を維持管理・運営業務並びに建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までの統括管理業務に対する対価から減額することができる。
73	事業契約書(案)	33	76	7						第76条第7項本文	第1項により本事業契約が解除された場合、県は、引渡し済の本件施設に係る施設整備費の残額（もしあれば）並びに事業者が維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額（もしあれば）を支払う。	第1項により本事業契約が解除された場合、県は、引渡し済の本件施設に係る施設整備費の残額並びに事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
74	事業契約書(案)	33	77	3	(2)					第77条第3項第2号	県は本指定が取り消された日までに事業者が維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の維持管理・運営業務及び統括管理業務の対価に相当する維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。	県は本指定が取り消された日までに事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分のこれらの業務の対価に相当する開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。
75	事業契約書(案)	35	78	1						第78条第1項第1文	県は、事業者、事業者の役員等（事業者の代表者若しくは役員又はこれらの者から県との取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。）又は事業者の経営に実質的に関与している者が次の各号所定のいずれかに該当した場合には、直ちに本事業契約を解除することができる。	県は、事業者、構成員、協力企業若しくは出資者、それらの役員等（代表者若しくは役員又はそれらの者から本件事業に関する取引上の一切の権限を委任された代理人をいう。）又はそれらの経営に実質的に関与している者が次の各号所定のいずれかに該当した場合には、直ちに本事業契約を解除することができる。
76	事業契約書(案)	35	78	1	(6)					第78条第1項第6号	下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が第1号乃至第5号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。	業務受託者又は調達先が前各号のいずれかに該当することを知らながら、当該業務受託者又は調達先と契約を締結したと認められるとき。
77	事業契約書(案)	35	78	1	(7)					第78条第1項第7号	第1号乃至第5号のいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第6号に該当する場合を除く。）に、県が事業者に対して当該契約の解除を求め、事業者がこれに従わなかったとき。	第1号乃至第5号のいずれかに該当する者を業務受託者又は調達先としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、県から当該業務受託者又は調達先との契約の解除を求められたにもかかわらず、これに従わなかったとき。
78	事業契約書(案)	36	79	3						第79条第3項第2文	この場合、次条第1項第2文以下、第2項及び第3項を準用する。	この場合、次条第1項第2文以下及び第2項を準用する。
79	事業契約書(案)	37	80	2	(2)					第80条第2項第2号	県は本指定が取り消された日までに事業者が維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。	県は、本指定が取り消された日までに事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
80	事業契約書(案)	38	82	3						第82条第3項	第1項に基づき県が本指定を取消した場合において、 <u>県は事業者が維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。さらに、県は、事業者が維持管理業務、運営業務又は統括管理業務を終了させるために要した費用を負担し、その支払方法については県及び事業者が協議により決する。</u>	第1項に基づき県が本指定を取消した場合において、 <u>県は、事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。さらに、県は、事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務又は統括管理業務を終了させるために要した費用を負担し、その支払方法については県及び事業者が協議により決する。</u>
81	事業契約書(案)	40	84	3						第84条第3項	第1項に基づき県が指定を取消した場合において、 <u>県は事業者が維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。さらに、県は、事業者が維持管理業務、運営業務又は統括管理業務を終了させるために要した費用を負担し、その支払方法については県及び事業者が協議により決する。</u>	第1項に基づき県が指定を取消した場合において、 <u>県は、事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務及び統括管理業務を履行した期間に相当する分の開業準備費、維持管理・運営費、修繕費及び光熱水費の残額を支払う。さらに、県は、事業者が開業準備業務、維持管理業務、運営業務又は統括管理業務を終了させるために要した費用を負担し、その支払方法については県及び事業者が協議により決する。</u>
82	事業契約書(案)	41	88	1						第88条第1項	県は、事業者による要求水準に適合した本件事業の遂行を確保するため、別紙11に基づき、 <u>本件事業の各業務につきモニタリングを行う。</u>	県及び事業者は、 <u>本事業契約に別途定めるほか、事業者による要求水準に適合した本件事業の遂行を確保するため、別紙11の定めに従うものとする。</u>
83	事業契約書(案)	44	92							第92条第1文	法令変更により、 <u>施設整備業務、維持管理・運営業務につき事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、別紙12に従う。</u>	法令変更により、 <u>自主事業以外の業務につき事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、別紙12に従う。</u>
84	事業契約書(案)	45	94							第94条	不可抗力により、 <u>施設整備業務、開業準備業務、維持管理・運営業務につき事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、別紙13に従う。</u>	不可抗力により、 <u>自主事業以外の業務につき事業者に合理的な増加費用又は損害が発生した場合、当該増加費用又は損害の負担は、別紙13に従う。</u>

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
85	事業契約書(案)	45	97	3						第97条第3項	事業者は、契約期間の終了に至るまで、構成員が事業者の発行済株式総数の過半数を保持するよう新株を発行する。	事業者は、契約期間の終了に至るまで、構成員が事業者の議決権割合の過半数を保持するよう新株を発行する。
86	事業契約書(案)別紙1	別1-1									-	「秋田県スポーツ協会事務室」の定義を別1-1に追加
87	事業契約書(案)別紙1	別1-1			(1)～(3)					「維持管理業務」の定義	(1)施設の保守管理業務 (2)備品・什器・機材等保守管理業務 (3)清掃業務(但し、飲食テナントスペースは対象外とする。)	(1)施設の保守管理業務(但し、飲食テナントスペースにおける日常(巡視)保守点検及びクレーム対応に係る業務は対象外とする。) (2)備品・什器・機材等保守管理業務(但し、飲食テナントスペースは対象外とする。) (3)清掃業務(但し、飲食テナントスペース及び秋田県スポーツ協会事務室は対象外とする。)
88	事業契約書(案)別紙1	別1-2								「開業準備期間」の定義	●年●月●日から令和10年9月30日までの期間をいう。	●年●月●日から新県立体育館の建屋及びロータリーの供用開始日の前日までの期間をいう。
89	事業契約書(案)別紙1	別1-3								「供用開始日」の定義	新県立体育館の建屋及びロータリーについては令和10年9月30日を、第2駐車場については令和10年9月30日を、(略)	新県立体育館の建屋及びロータリーについては令和10年9月●日を、第2駐車場については令和10年9月●日を、(略)
90	事業契約書(案)別紙1	別1-4								「個別維持管理運営期間」の定義	本件施設毎に、当該本件施設に係る本指定期がその効力を生じた日の翌日から令和26年3月31日までの期間をいう。	本件施設毎に、当該本件施設の供用開始日から令和26年3月31日までの期間をいう。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
91	事業契約書(案) 別紙1	別1-6								「統括責任者」の定義	設計・建設期間及び維持管理・運営期間において、本件事業の業務全体を統括する責任者をいう。	本件事業の業務全体を統括する責任者をいう。
92	事業契約書(案) 別紙4	別4-2		2						別紙4-2第2項第1文	事業者は、自ら又は業務受託者をして(但し、下記(1)については事業者に限る。)、開業準備期間及び維持管理・運営期間中、関連する本件施設について、次の要件を満たす保険に加入しなければならない。	事業者は、自ら又は業務受託者をして、開業準備期間及び維持管理・運営期間中、関連する本件施設について、次の要件を満たす保険に加入しなければならない。
93	事業契約書(案) 別紙4	別4-2		2	(1)					・保険期間	維持管理・運営期間の開始日から維持管理・運営期間終了日までとする	建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日から維持管理・運営期間終了日までとする
94	事業契約書(案) 別紙4	別4-2		2	(2)					・保険期間	維持管理・運営期間の開始日から維持管理・運営期間終了日までとする	開業準備期間の開始日から維持管理・運営期間終了日までとする
95	事業契約書(案) 別紙10	別10-1		1						本件事業に係る費用について	—	表中の次の項目又は内訳の内容を整理 ・施設整備費相当(サービス購入料A) ・開業準備費相当(サービス購入料B) ・維持管理・運営費相当(サービス購入料C) ・運営業務に要する費用 ・その他の費用【削除】 ・光熱水費相当(サービス購入料E) 表に注釈を追加
96	事業契約書(案) 別紙10	別10-2		3	(1)					サービス購入料のイメージ、支払回数等	サービス購入料のイメージは以下のとおりで、事業者が提案した費用から事業者が提案した収入(利用料金収入、自主事業収入)を除いたものが県からのサービス購入料となる。	サービス購入料のイメージは以下のとおりで、事業者が提案した費用から事業者が提案した利用料金収入を除いたものが県からのサービス購入料となる。

No.	資料名	頁	該当箇所						項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①				
97	事業契約書(案) 別紙10	別10-2		3	(1)				サービス購入料のイメージ、支払回数等	-	図を差し替え
98	事業契約書(案) 別紙10	別10-3		3	(1)				サービス購入料のイメージ、支払回数等	-	表を修正 ・サービス購入料A1～A4の支払回数 ・サービス購入料Bの支払対象期間 ・サービス購入料C1、C4、C5の支払対象期間 ・サービス購入料D1、D4の支払対象期間 ・サービス購入料E1～E4をサービス購入料Eに統合 ・表下部の注釈（字句修正）
99	事業契約書(案) 別紙10	別10-4		3	(2)	1)			サービス購入料A（施設整備費相当）	施設整備費については、県が国庫支出金制度及び地方債の発行等により事業者に対して年度毎に出来高に応じて支払う。サービス購入料A1、A2、A3、A4の支払い時期は、次のとおりとする。なお、支払いは、請求を受けた日から原則として30日以内（当該期日が銀行営業日でない場合は翌銀行営業日）とする。	
100	事業契約書(案) 別紙10	別10-4		3	(2)	1)			サービス購入料A（施設整備費相当）	-	表を修正
101	事業契約書(案) 別紙10	別10-4		3	(2)	2)			サービス購入料B（開業準備費相当）	県は、建屋及びロータリー、第2駐車場の開業準備にかかる費用について、各施設の供用開始後、最初のサービス購入料C1、D1及びE1の支払いと同時に業務報告書に基づき1回で支払う。	県は、開業準備にかかる費用について、建屋及びロータリーの供用開始後、最初のサービス購入料C1、D1及びE1の支払いと同時に業務報告書に基づき1回で支払う。
102	事業契約書(案) 別紙10	別10-5		3	(2)	3)			サービス購入料C・D・E（維持管理・運営費相当、修繕費相当、光熱水費相当）	維持管理業務、運営業務及び統括マネジメント業務に関する月次業務報告書	維持管理業務、運営業務及び統括管理業務に関する月次業務報告書

No.	資料名	頁	該当箇所						項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①				
103	事業契約書(案) 別紙10	別10-5		3	(2)	3)	①		サービス購入料C(維持管理・運営費相当)	県は、サービス購入料Cを四半期毎に年4回に分けて、提出された月次業務報告書に基づき平準化して支払う。	県は、サービス購入料Cを四半期毎に年4回に分けて、提出された月次業務報告書に基づき平準化して支払う。また、供用開始後の令和10年9月分については、令和10年10月～12月分として支払う。
104	事業契約書(案) 別紙10	別10-5		3	(2)	3)	②		サービス購入料D(修繕費相当)	サービス購入料Dは、本件施設の引渡しから事業終了までの期間を次のとおり5年度ごとに区分して支払う。5年度ごとに区分された期間ごとの総額は変動することを認めるが、区分内の各年度においては、四半期毎に年4回、平準化して支払う。	サービス購入料Dは、次のaからdまでの施設毎に、aからdまでのそれぞれの表の支払対象期間の欄に掲げる期間の区分に応じ、算定方法の欄に定めるところにより算定し、支払う。
105	事業契約書(案) 別紙10	別10-5		3	(2)	3)	②	a	サービス購入料D(修繕費相当) 建屋及びロータリー	なお、開業準備期間中の修繕費については、サービス購入料B(開業準備費)として支払う。	なお、開業準備期間中の修繕費については、サービス購入料B(開業準備費)として支払う。また、供用開始後の令和10年9月分については、令和10年10月～12月分として支払う。
106	事業契約書(案) 別紙10	別10-5		3	(2)	3)	②	a	サービス購入料D(修繕費相当) 建屋及びロータリー	—	表を修正
107	事業契約書(案) 別紙10	別10-6		3	(2)	3)	②	b	サービス購入料D(修繕費相当) 第1駐車場	—	表を修正
108	事業契約書(案) 別紙10	別10-6		3	(2)	3)	②	c	サービス購入料D(修繕費相当) 緑地・遊具広場等	—	表を修正
109	事業契約書(案) 別紙10	別10-6		3	(2)	3)	②	d	サービス購入料D(修繕費相当) 第2駐車場	なお、開業準備期間中の修繕費については、サービス購入料B(開業準備費)として支払う。	なお、開業準備期間中の修繕費については、サービス購入料B(開業準備費)として支払う。また、供用開始後の令和10年9月分については、令和10年10月～12月分として支払う。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
110	事業契約書(案) 別紙10	別10-6		3	(2)	3)	②	d		サービス購入料D(修繕費相当) 第2駐車場	-	表を修正
111	事業契約書(案) 別紙10	別10-7		3	(2)	3)	③			サービス購入料E(光熱水費相当)	維持管理・運営期間中に発生する光熱水費は、電気料金、ガス料金、上下水道料金及びそれに類する料金とし、次の各項目に対する事業者の提案単価と提案使用量を乗じて算出した金額をサービス購入料Eとして年4回に分けて支払う。 なお、開業準備期間中の光熱水費については、サービス購入料B(開業準備費)として支払う。また、供用開始後の令和10年9月分については、令和10年10月～12月分として支払う。	維持管理・運営期間中に発生する光熱水費は、電気料金、ガス料金、上下水道料金及びそれに類する料金とし、次の各項目に対する事業者の提案単価と提案使用量を乗じて算出した金額をサービス購入料Eとして年4回に分けて支払う。 なお、開業準備期間中の光熱水費については、サービス購入料B(開業準備費)として支払う。また、供用開始後の令和10年9月分については、令和10年10月～12月分として支払う。
112	事業契約書(案) 別紙10	別10-7		3	(2)	3)	③			サービス購入料E(光熱水費相当)	-	「a 建屋及びロータリー」から「d 第2駐車場」までの記載を削除
113	事業契約書(案) 別紙10	別10-8		4	(1)	2)				維持管理・運営期間中のサービス購入料の改定	サービス購入料Cのうち「その他の費用」を除く維持管理業務、運営業務、サービス購入料D及びサービス購入料Eに係る物価変動リスクは、県と事業者で負担し、物価変動を踏まえた一定の改定を行う。ただし、サービス購入料Cの「運営業務に要する費用」のうち、「⑧建屋及びロータリーの供用開始日以降の統括管理業務に要する費用(SPC運営費用及び保険料を含む。)」は、改定の対象外とする。	サービス購入料C、サービス購入料D及びサービス購入料Eに係る物価変動リスクは、県と事業者で負担し、物価変動を踏まえた一定の改定を行う。ただし、サービス購入料Cの「運営業務に要する費用」のうち、「⑧建屋及びロータリーの供用開始日以降の統括管理業務に要する費用(SPC運営費用及び保険料を含む。)」は、改定の対象外とする。
114	事業契約書(案) 別紙10	別10-8		4	(2)	1)				物価変動の評価について	(略) 前回改定年度(最初の改定について、施設整備費は令和6年7月、維持管理・運営費、修繕費、光熱水費は入札公告日の属する年度(令和5年10月～令和6年9月)の指標による。(略))	(略) 前回改定年度(最初の改定に限っては、施設整備費は令和6年7月、維持管理・運営費、修繕費、光熱水費は入札公告日の属する年度(令和5年10月～令和6年9月)の指標による。(略))

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
115	事業契約書(案) 別紙10	別10-9		4	(2)	1)	①			業務毎の指標	-	表を修正 ・「構成される費用の内容」の欄を削除 ・「施設整備費」に係る指標を整理 ・「運営業務に要する費用」を整理 ・光熱水費相当（サービス購入料E）の区分を見直し など
116	事業契約書(案) 別紙10	別10-11		4	(2)	1)	②	a	(b)	建設期間中の 改定	県及び事業者は、サービス購入料Aのうち直接工事費について、秋田県建設工事標準請負契約約款に従って、サービス購入料が不適当となったと認めるときは、相手方に対しサービス購入料の変更を請求することができる。	県及び事業者は、サービス購入料Aのうち直接工事費について、本事業契約に従って、サービス購入料が不適当となったと認めるときは、相手方に対しサービス購入料の変更を請求することができる。
117	事業契約書(案) 別紙10	別10-11		4	(2)	1)	②	c		サービス購入 料Cの改定	令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）のサービス購入料Cは、前回改定時の次表に示す指標（Cr）と令和N-1年度の指標（CN-1：令和N-2年10月から令和N-1年9月までの12か月分の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。 なお、供用開始初年度については、令和6年度の指標（令和5年10月から令和6年9月までの12か月分の平均値）と、令和9年度（令和8年10月から令和9年9月までの12か月分の平均値）を比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。 （略）	令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）のサービス購入料Cは、前回改定時の次表に示す指標（Cr）（初回の改定が行われるまでは、令和5年10月から令和6年9月までの指標値の12か月分の平均値）と、令和N-2年10月から令和N-1年9月までの指標値の12か月分の平均値（CN-1）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。 なお、令和10年度については、令和5年10月から令和6年9月までの指標値の12か月分の平均値と、令和8年10月から令和9年9月までの指標値の12か月分の平均値とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。 （略） ※枠内の記載も修正

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
118	事業契約書(案) 別紙10	別10-12		4	(2)	1)	②	d		サービス購入料Dの改定	<p>令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）のサービス購入料Dは、前回改定時の次表に示す指標（Dr）と令和N-1年度の指標（DN-1：令和N-2年10月から令和N-1年9月までの12か月分の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>なお、供用開始初年度については、令和6年度の指標（令和5年10月から令和6年9月までの12か月分の平均値）と令和9年度（令和8年10月から令和9年9月までの12か月分の平均値）を比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>(略)</p>	<p>令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）のサービス購入料Dは、前回改定時の次表に示す指標（Dr）（初回の改定が行われるまでは、令和5年10月から令和6年9月までの指標値の12か月分の平均値）と、令和N-2年10月から令和N-1年9月までの指標値の12か月分の平均値（DN-1）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>なお、令和10年度については、令和5年10月から令和6年9月までの指標値の12か月分の平均値と、令和8年10月から令和9年9月までの指標値の12か月分の平均値とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>(略)</p> <p>※枠内の記載も修正</p>
119	事業契約書(案) 別紙10	別10-13		4	(2)	1)	②	e		サービス購入料Eの改定	<p>(略)（サービス購入料E=各光熱水単価×各光熱水使用量の合計）。</p>	<p>(略)（サービス購入料E=各光熱水費の単価×各光熱水費の使用量の合計）。</p>
120	事業契約書(案) 別紙10	別10-13		4	(2)	1)	②	e	(a)	物価変動による単価の改定	<p>令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）の単価は、前回改定時の次表に示す指標（Er）と令和N-1年度の指標（EN-1：令和N-2年10月から令和N-1年9月までの12か月分の平均値）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>なお、供用開始初年度の単価については、令和6年度の指標（令和5年10月から令和6年9月までの12か月分の平均値）と令和9年度（令和8年10月から令和9年9月までの12か月分の平均値）を比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>(略)</p>	<p>令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）の単価は、前回改定時の次表に示す指標（Er）（初回の改定が行われるまでは、令和5年10月から令和6年9月までの指標値の12か月分の平均値）と、令和N-2年10月から令和N-1年9月までの指標値の12か月分の平均値（EN-1）とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>なお、令和10年度の単価については、令和5年10月から令和6年9月までの指標値の12か月分の平均値と、令和8年10月から令和9年9月までの指標値の12か月分の平均値とを比較し、3.0%以上の変動が認められる場合に改定する。</p> <p>(略)</p> <p>※枠内の記載も修正</p>

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
121	事業契約書(案) 別紙10	別10-13		4	(2)	1)	②	e	(b)	使用量の提案 と実績の差異 に基づく改定	令和N-1年度（令和N-2年10月から令和N-1年9月までの1年間）の入札提案時の計画使用量と実際の使用量を比較し、5%以上の増減があった場合は、令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）の使用量を改定する。 令和N-1年度（令和N-2年10月から令和N-1年9月までの1年間）の実際の使用量が計画使用量を上回った場合は、その増加分の50%を令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）の計画使用量に加算したものを改定後使用量とし、逆に下回った場合は、令和N年度の計画使用量に減少分の50%を差し引いたものを改定後使用量とする。 ただし、増加分（減少分）が入札提案時の計画使用量の20%を超えた場合は、20%を超える増加分（減少分）は、この改定の対象としない。また、増加分（減少分）が、入札提案時の計画使用量の5%に満たない場合も対象外とする。 なお、供用開始初年度及び令和11年度の使用量については、入札提案時の計画使用量とする。 事業者は、運営業務に係る月次業務報告書に使用量の根拠となる資料を添付して、各光熱水費の使用量を県に通知し、県の確認を受けること。（略）	令和N-2年10月から令和N-1年9月までの1年間の入札提案時の提案使用量と実際の使用量（実績使用量）を比較し、5%以上の増減があった場合は、令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）の使用量を改定する。 令和N-2年10月から令和N-1年9月までの1年間の実績使用量が提案使用量を上回った場合は、その増加分の50%を令和N年度（令和N年4月～令和N+1年3月）の提案使用量に加算したものを改定後使用量とし、逆に下回った場合は、令和N年度の提案使用量に減少分の50%を差し引いたものを改定後使用量とする。 ただし、増加分（減少分）が入札提案時の提案使用量の20%を超えた場合は、20%を超える増加分（減少分）は、この改定の対象としない。また、増加分（減少分）が、入札提案時の提案使用量の5%に満たない場合も対象外とする。 なお、令和10年度及び令和11年度の使用量については、入札提案時の提案使用量とする。 事業者は、運営業務に係る月次業務報告書に実績使用量の根拠となる資料を添付して、各光熱水費の実績使用量を県に通知し、県の確認を受けること。（略）
122	事業契約書(案) 別紙10	別10-14		4	(2)	1)	②	e	(b)	使用量改定の イメージ図	—	図を修正
123	事業契約書(案) 別紙10	別10-14		4	(2)	1)	②	e	(b)	単価・使用量 の改定条件・ 県負担額	—	表を削除
124	事業契約書(案) 別紙10	別10-16		7						サービス購入 料の支払予定 表	—	表を修正

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
125	事業契約書(案) 別紙11	別11-1		1	(2)					書類による確認	(略)「基本業務計画書」、「年度業務計画書」、「統括管理業務、設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営業務」、「修繕業務計画書」及び開業準備に関する「業務計画書」に基づき、「モニタリング実施計画書」の案を県の定める期間内に県に提出し、県の承諾を得る。(略)	(略)各業務計画書に基づき、「モニタリング実施計画書」を作成し、県の承諾を得るものとする。(略)
126	事業契約書(案) 別紙11	別11-2		2	(1)	1)				書類による確認	—	表(①統括管理業務の提出書類)を修正 ・提出書類の提出期限の一部
127	事業契約書(案) 別紙11	別11-2		2	(1)	1)				書類による確認	—	表(②設計業務の提出書類)を修正 ・提出書類の一部 ・提出書類の提出期限の一部
128	事業契約書(案) 別紙11	別11-3		2	(1)	1)				書類による確認	—	表(③建設業務の提出書類)を修正 ・提出書類の一部 ・提出書類の提出期限の一部
129	事業契約書(案) 別紙11	別11-4		2	(2)	2)				建設業務・工事監理業務	—	表の3を追加 表の4～6(修正前3～5)を修正
130	事業契約書(案) 別紙11	別11-11		3	(3)	2)	③			定期モニタリング	表の外部有識者委員会の欄 ・業務実施状況を確認する。	表の外部有識者委員会の欄 ・施設の運営状況について評価(提言)する。
131	事業契約書(案) 別紙11	別11-14		3	(4)	3)	①			減額するサービス購入料の対象	(略)サービス購入料C1～3及びサービス購入料D1～3の総額を対象に行うものとする。なお、サービス購入料C4については、体力診断業務に係る減額ポイントの累計をもとに減額する。	(略)サービス購入料C1～4及びサービス購入料D1～4の総額を対象に行うものとする。なお、サービス購入料C5については、体力診断業務に係る減額ポイントの累計をもとに減額する。

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
132	事業契約書(案) 別紙11	別11-15		3	(4)	3)	④			減額ポイント のサービス購 入料への反映	(略) ただし、サービス購入料C4については、体力診断業務に係る減額ポイントの累計をもとに減額する。	(略) ただし、サービス購入料C5については、体力診断業務に係る減額ポイントの累計をもとに減額する。
133	事業契約書(案) 別紙11	別11-19		5	(2)					業務要求水準 書等未達成の 場合の措置	(略) 県は、サービス購入料の支払いを留保することができるとともに (略)	(略) 県は、サービス購入料C・Dの支払いを留保することができるとともに (略)
134	事業契約書(案) 別紙13	別13-1		1	(3)					開業準備業務	(略) 事業者が生じた増加費用及び損害が開業準備費の100分の1に至るまでは事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。(略)	(略) 事業者が生じた増加費用及び損害が、累計で、開業準備費相当(但し、開業準備費相当のうち、建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までの統括管理業務に要する費用(SPC運営費用及び保険料を含む。以下同じ。)に対応する部分は除く。)の100分の1に至るまでは事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。(略)

No.	資料名	頁	該当箇所						項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①				
135	事業契約書(案) 別紙13	別13-1		1	(4)				施設整備業務、維持管理・運営業務及び開業準備業務以外の業務	<p>(略) (i)設計・建設期間中かつ維持管理・運営期間開始前に発生したものであるときは、累計で、施設整備費相当のうち当該業務に係る費用に対応する部分の金額の100分の1に至るまでに係る金額を、(ii)設計・建設期間終了後維持管理・運営期間中に発生したものであるときは、一事業年度あたり累計で、1年間の維持管理・運営費相当、修繕費及び光熱水費のうち当該業務に係る費用に対応する部分の合計額の100分の1に至るまでに係る金額を、(iii)設計・建設期間中かつ維持管理・運営期間中に発生したものであるときは上記(i)の金額と上記(ii)の金額の合計額を、それぞれ事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。(略)</p>	<p>(略) (i)建屋及びロータリーの本件引渡日以前に発生したものであるときは、累計で、施設整備費相当のうち、建屋及びロータリーの本件引渡日以前の統括管理業務に要する費用に対応する部分の金額の100分の1に至るまでに係る金額を、(ii)建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までに発生したものであるときは、累計で、開業準備費相当のうち、建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までの統括管理業務に要する費用に対応する部分の金額の100分の1に至るまでに係る金額を、(iii)建屋及びロータリーの供用開始日以降に発生したものであるときは、一事業年度あたり累計で、1年間の維持管理・運営費相当、修繕費及び光熱水費のうち、建屋及びロータリーの供用開始日以降の統括管理業務に要する費用に対応する部分の合計額の100分の1に至るまでに係る金額を、それぞれ事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。(略)</p>
136	事業契約書(案) 別紙13	別13-2		2	(3)				開業準備業務	<p>(略) 開業準備費の100分の1に至るまでは事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。但し、事業者が不可抗力により保険金を受領した場合、当該保険金額相当額は増加費用額及び損害額から控除する。</p>	<p>(略) 累計で、開業準備費相当(但し、開業準備費相当のうち、建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までの統括管理業務に要する費用に対応する部分は除く。)の100分の1に至るまでは事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。但し、事業者が不可抗力により保険金を受領した場合、当該保険金額相当額は損害額から控除する。</p>

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
137	事業契約書(案) 別紙13	別13-2		2	(4)					施設整備業務、維持管理・運營業務及び開業準備業務以外の業務	(略) (i) 設計・建設期間中かつ維持管理・運営期間開始前に発生したものであるときは、累計で、施設整備費相当のうち当該業務に係る費用に対応する部分の金額の100分の1に至るまでに係る金額を、(ii) 設計・建設期間終了後維持管理・運営期間中に発生したものであるときは、一事業年度あたり累計で、1年間の維持管理・運営費相当、修繕費及び光熱水費のうち当該業務に係る費用に対応する部分の合計額の100分の1に至るまでに係る金額を、(iii) 設計・建設期間中かつ維持管理・運営期間中に発生したものであるときは上記(i)の金額と上記(ii)の金額の合計額を、それぞれ事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。但し、事業者が不可抗力により保険金を受領した場合、当該保険金額相当額は増加費用額及び損害額から控除する。	(略) (i) 建屋及びロータリーの本件引渡日以前に発生したものであるときは、累計で、施設整備費相当のうち、建屋及びロータリーの本件引渡日以前の統括管理業務に要する費用に対応する部分の金額の100分の1に至るまでに係る金額を、(ii) 建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までに発生したものであるときは、累計で、開業準備費相当のうち、建屋及びロータリーの本件引渡日の翌日以降から供用開始日の前日までの統括管理業務に要する費用に対応する部分の金額の100分の1に至るまでに係る金額を、(iii) 建屋及びロータリーの供用開始日以降に発生したものであるときは、一事業年度あたり累計で、1年間の維持管理・運営費相当、修繕費及び光熱水費のうち、建屋及びロータリーの供用開始日以降の統括管理業務に要する費用に対応する部分の合計額の100分の1に至るまでに係る金額を、それぞれ事業者が負担し、これを超える額については県が負担する。但し、事業者が不可抗力により保険金を受領した場合、当該保険金額相当額は損害額から控除する。
138	様式4-2 入札価格内訳書			1						うち体力診断業務	-	「金額（消費税及び地方消費税抜き）」及び「消費税及び地方消費税相当額」の修正
139	様式4-2 入札価格内訳書			2						維持管理・運營業務（体力診断業務）のサービス購入料（サービス購入料C5）	-	「金額（消費税及び地方消費税抜き）」及び「消費税及び地方消費税相当額」の修正
140	様式8-9-1 設計・建設・工事監理業務費内訳書										-	項目及び費目を修正 注釈（※7）を追加

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
141	様式8-9-2 設計・建設・工事監理業務費内訳書（計画表）										—	費目を修正 注釈（※6）を追加
142	様式9-3 開業準備業務費内訳書										—	項目及び費目を修正
143	様式10-4-1 維持管理業務費内訳書										—	「⑥修繕業務」を欄外の注釈に移記 項目番号の整理
144	様式10-4-2 維持管理業務費内訳書（計画表）										—	「⑥修繕業務」を欄外の注釈に移記 項目番号の整理
145	様式10-6-1 光熱水費内訳書										—	後日掲載としていたもの
146	様式10-6-2 光熱水費内訳書（計画表）										—	後日掲載としていたもの
147	様式11-7-1 運営業務費内訳書										—	項目及び費目を修正 体力診断業務の「合計（消費税抜き）」及び「消費税」の金額を変更 注釈（※4）を修正

No.	資料名	頁	該当箇所							項目名	変更前	変更後
			第	1	(1)	1)	①					
148	様式11-7-2 運営業務費内訳書(計画表)										—	費目を修正 「体力診断業務(消費税抜き)」、「消費税」及び「体力診断業務(消費税込み)」の金額を修正 注釈(※5)を削除
149	様式11-7-3 利用料金及び自主事業収入内訳書				(3)	1)				ウエイトトレーニングスペース	ウエイトトレーニングスペース	ウエイトリフティングスペース
150	様式11-7-4 利用料金及び自主事業収入内訳書(計画表)				(3)	1)				ウエイトトレーニングスペース	ウエイトトレーニングスペース	ウエイトリフティングスペース
151	様式11-7-4 利用料金及び自主事業収入内訳書(計画表)										—	注釈(※1)を削除 ※2以降を繰り上げ
152	様式14-6 サービス購入料の支払予定表										—	「体力診断業務(サービス購入料C5)」及び「消費税(サービス購入料C5)」の金額を修正
153	様式14-6 サービス購入料の支払予定表										—	サービス購入料E1～E4欄を削除
154	様式14-6 サービス購入料の支払予定表									※1	※1 利用料金収入の控除は、設計・建設・工事監理業務費以外とさせていただきます。	※1 建屋及びロータリーの維持管理業務費又は運営業務費から利用料金収入を控除し、サービス購入料C1を算出してください。